

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日 東

上場会社名 GMOペパボ株式会社 上場取引所
 コード番号 3633 URL <http://www.pepabo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営戦略部長 (氏名) 五十島 啓人 (TEL) 03-5456-3021
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月20日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,697	25.7	△621	-	△597	-	△797	-
26年12月期	4,533	8.8	724	△0.2	742	△0.1	410	0.5

(注) 包括利益 27年12月期 △798百万円 (-%) 26年12月期 466百万円 (12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△299.93	-	△51.6	△14.1	△10.9
26年12月期	151.73	151.57	20.5	18.1	16.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,062	1,012	24.2	384.32
26年12月期	4,414	2,108	47.8	789.40

(参考) 自己資本 27年12月期 981百万円 26年12月期 2,108百万円

- (注) 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△503	279	△328	1,556
26年12月期	1,033	△201	△252	2,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 135.00	円 銭 135.00	百万円 180	% 44.5	% 9.0
27年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	6,850	20.2	0	-	0	-	0	-	0.00

- (注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）OCアイランド株式会社、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	2,717,300株	26年12月期	2,717,300株
27年12月期	83,146株	26年12月期	46,646株
27年12月期	2,659,830株	26年12月期	2,705,060株

（注）当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「(3) 発行済株式（普通株式）」を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」の（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
(1) 関係会社について	11
(2) 事業の内容について	11
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) サービス別契約件数	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策の効果などを背景に円安株高が進行し、設備投資の増加や企業収益が徐々に改善されるなど一部に明るい兆しが見え始めました。一方で、個人消費においては、雇用および個人所得の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、新興国経済の先行き不安とともに経済環境は不透明な状況が続きました。

当社グループが事業展開しているインターネット市場は、拡大と発展を続けており、とりわけEC関連市場におけるサービス競争は激化しております。特に、急速に普及したスマートフォンによってインターネットの利用シーンが大幅に増えたことや、ショッピングカートASPサービスの低価格化により、個人が今まで以上に容易にネットショップを開設しやすくなっております。また、CtoC（一般消費者間で行われる電子商取引）分野の成長も著しく、EC総利用人口は今後も増加基調が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、レンタルサーバー、ショッピングカートASPサービス、ハンドメイドマーケットといった個人の表現活動の発信を支援するため、企業理念「もっとおもしろくできる」を掲げ、様々なインターネットサービスの事業展開を行ってまいりました。

主力のストック事業につきましては、Web広告および各種キャンペーンを積極的に展開し、新規顧客の獲得を図りました。また、顧客満足度や利便性の向上につながる施策を実施し、継続率の向上を図ったことから、契約件数は堅調に推移いたしました。

さらに、CtoCハンドメイドマーケット「minne」においては、積極的な戦略投資を継続して行ったことから、流通額が大きく伸びました。なお、同サービスにつきましては、継続的に各種広告を展開していることに加え、平成27年9月7日に追加投資を決議し、さらなる広告強化を図ったことから、広告宣伝費1,525,345千円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,697,805千円（前年同期比25.7%増）、営業損失621,337千円（前年同期間は営業利益724,413千円）、経常損失597,520千円（前年同期間は経常利益742,783千円）、当期純損失797,754千円（前年同期間は当期純利益410,443千円）となりました。

(セグメント別の状況)

① ホスティング事業

ホスティング事業については、レンタルサーバーに係る各サービスにおいてプランの拡充や様々なキャンペーンを継続して展開し、新規顧客の獲得を図りつつ、機能および操作性向上、セキュリティの強化などを行ったことにより、当連結会計年度末のレンタルサーバー契約件数は423,000件（前年同期末比13,000件増）となりました。また、レンタルサーバーをはじめとするその他の関連サービスでの契約件数が順調に増加したことから、ドメインサービスも堅調に推移し、登録ドメイン数は1,058,000件（前年同期末比108,000件増）となりました。

この結果、当連結会計年度におけるホスティング事業の売上高は3,488,912千円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は1,045,058千円（前年同期比11.5%増）となりました。

② EC支援事業

EC支援事業については、「カラーミーショップ」において上期を中心に積極的な広告やキャンペーンなどによる新規顧客の獲得を図るとともに、ネットショップ運営の支援・啓蒙活動として電話サポートをはじめ、日本各地でのECセミナーの開催など直接的なアプローチを行ったことにより、当連結会計年度末の「カラーミーショップ」契約件数は44,200件（前年同期末比1,800件増）となりました。

また前述の通り、「minne」への積極的な戦略投資を行ったことから、サービスの認知度およびアプリのダウンロード数が順調に増加し、流通額が好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるEC支援事業の売上高は1,803,943千円（前年同期比54.4%増）、セグメント損失は957,760千円（前年同期間はセグメント利益341,340千円）となりました。

③ コミュニティ事業

コミュニティ事業は、無料ブログサービス「JUGEM」において、スマートフォンユーザーに向けた利便性向上などを図った結果、無料会員数が堅調に増加しております。また、広告売上の拡大を図るとともに運用の効率化を継続的にを行い、利益の最大化を図りました。

この結果、当連結会計年度におけるコミュニティ事業の売上高は277,280千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は89,185千円（前年同期比13.8%増）となりました。

④ その他

平成26年11月にサービスの提供を開始した「PEPABO WiMAX」が順調に契約件数を伸ばしていることから、当連結会計年度における売上高は127,668千円、セグメント損失は22,512千円となりました。

(次期の見通し)

前述いたしましたとおり、インターネット市場は今後も継続的な変化を通じて、さらなる拡大を続けるものと予想されます。特に、EC市場におけるCtoCの成長は目覚ましく、積極投資を行っている国内最大のCtoCハンドメイドマーケット「minne」は、引き続き高い成長率を持続するものと見込んでおります。これに加え、主力サービスである国内最大級のレンタルサーバー「ロリポップ！」やオンラインショップ構築ASPサービス「カラーミーショップ」などのストック型サービスを中心に、有料契約件数が堅調に推移すると想定していることから、売上高は6,850百万円を見込んでおります。

一方で、利益につきましては、「minne」を圧倒的ナンバーワンのより強いサービスへと成長させるべく、引き続き経営資源を集中し、広告宣伝及び組織強化などに対し投資する計画であることから、営業利益0百万円、経常利益0百万円、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円を見込んでおります。

なお、投資による業績変化や市場動向等に合わせて時期等の計画変更を実行する可能性があるため、第2四半期連結累計期間の業績を予想することが困難であり、第2四半期連結累計期間の業績予想は開示しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,073,885千円（前連結会計年度末残高は3,501,192千円）となり、427,306千円の減少となりました。これは主に、売掛金が605,840千円増加した一方で、現金及び預金が951,627千円減少したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は988,664千円（前連結会計年度末残高は913,789千円）となり、74,874千円の増加となりました。これは主に、工具、器具及び備品が144,329千円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産の残高は4,062,550千円（前連結会計年度末残高は4,414,982千円）となり、352,431千円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末残高における流動負債の残高は3,038,213千円（前連結会計年度末残高は2,291,250千円）となり、746,963千円の増加となりました。これは主に、未払金が736,647千円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は11,985千円（前連結会計年度末残高は15,527千円）となり、3,541千円の減少となりました。これは主に、資産除去債務が7,399千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債の残高は3,050,199千円（前連結会計年度末残高は2,306,777千円）となり、743,421千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,012,350千円（前連結会計年度末残高は2,108,204千円）となり、1,095,853千円の減少となりました。これは主に、当期純損失及び剰余金の配当に伴い、利益剰余金が978,023千円減少したことに加えて、自己株式の取得に伴い、純資産が147,701千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ551,627千円減少し、1,556,777千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は503,160千円（前年同期間は1,033,396千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失753,702千円、売上債権の増加額566,727千円による減少の一方で、未払金の増加額732,757千円による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は279,574千円（前年同期間は201,671千円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入700,000千円による増加の一方で、有形固定資産の取得による支出263,871千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出101,727千円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は328,041千円（前年同期比75,887千円の支出増）となりました。これは、配当金の支払額180,339千円、自己株式の取得による支出147,701千円による減少の結果であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	47.9	50.0	47.8	24.2
時価ベースの自己資本比率	130.9	149.9	128.8	327.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

（注） 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。

当社グループでは、株主の皆様のご支援にお応えすべく、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当（配当性向50%）を目標とする基本方針に見直しを行います。

なお、当期の配当につきましては、2ページの「1. 経営成績・財政状況に関する分析（1）経営成績に関する分析（セグメントの状況）② EC支援事業」に記載のとおり、CtoCハンドメイドマーケット「minne」に経営資源を集中し、積極的な投資を機動的に実施したことから、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、3ページの「1. 経営成績・財政状況に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」に記載のとおり、引き続き、「minne」への投資を継続することから、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、本書提出日現在における当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① GMOインターネットグループとの関係について

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は当社の議決権の65.1%（うち2.1%は間接保有）を保有しております。当社グループは独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループの当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの取引)

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループの当社グループに対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの人的関係について)

本書提出日現在における当社の取締役9名のうち、取締役会長である熊谷正寿、社外取締役である西山裕之及び伊藤正は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、取締役副社長グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括、専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。なお、当社代表取締役社長である佐藤健太郎は、GMOインターネット株式会社の取締役であります。

また、本書提出日現在における当社の監査役3名のうち、当社社外監査役である安田昌史は、GMOインターネット株式会社の取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括であります。その豊富な経験をもとにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として招聘しております。

(GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて)

GMOインターネットグループの主な事業は、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業及びインキュベーション事業です。

その中で、グループ企業数社と当社グループにおきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社グループは主に個人の作活動や趣味を通じた自己表現やコミュニケーションツールとしての利用、また、個人事業主、小規模法人など低価格でのビジネスニーズに対して提供しているのに対し、当社グループ以外のGMOインターネットグループ企業は、法人をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しており、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

(ブランドに対するリスク)

GMOインターネットグループにおいて業務遂行上の第三者とのトラブル、役職員による不正行為の発覚、事実と異なる風評報道などがあつた場合には、当社グループを含むGMOインターネットグループの信用が毀損され、企業イメージの悪化などにより、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

② 事業内容について

(特定事業への依存リスク)

当社グループの主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当連結会計年度で61.2%となっております。今後はEC支援事業、コミュニティ事業に係る売上高の増加によりホスティング事業に係る売上高の構成比率は低下していくと想定しております。

しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、ホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(競合と市場状況について)

a ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域であるレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多様化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えております。しかし、代替となるサービスの発生やレンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は参入障壁が低く、多数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模であると認識しておりますが、昨今、「ロリポップ!」と同価格帯のサービスも多数存在しており、競争状態にあります。

その対策として、当社グループは、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。

しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引の分野においては、インターネットの普及に伴い、急速に市場規模の拡大を続けております。当社グループでは今後もEC市場が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、個人商店等から個人へと裾野が広がると考えております。

しかしながら、電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社グループの期待どおりに電子商取引の市場が発展しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が拡大した場合にも、当社グループより先行してサービス展開を行っている競合他社若しくは新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランドにおいて優位性を保てない場合には、当社グループのEC支援事業において想定通りの成長が見込めない可能性があります。

c コミュニティ事業

ブログ、SNS等の普及に伴うインターネット広告市場の拡大が進み、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと予想されますが、当社グループのコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、当該市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、コミュニティ事業の分野においてもホスティング事業と同様に参入障壁が低く、ブログやSNS等の分野において新しいサービスが多数展開されており、激しい競争状態にあります。今後より一層競争が激しくなることが予想される同分野において、競合他社に対する優位性を確保できない場合や、アクセス増に伴うサーバー負荷増大により維持コストが高くなる場合等の事象が発生することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(広告の掲載基準について)

「JUGEM」等のサービスに掲載されるインターネット広告においては、広告代理店及び当社グループにおいて独自の広告掲載基準を設けており、法令や公序良俗に反したインターネット広告の排除に努めております。

しかしながら、何らかの要因により当社グループが掲載したインターネット広告に問題があった場合には、顧客や閲覧者からのクレームが発生する可能性は否定できず、当社グループの提供するサービスへの信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(技術革新について)

当社グループの事業領域においては、日夜急激な技術革新や新しいサービスが登場しているとともに、顧客ニーズの変化の速さも特徴とされております。当社グループでは常にそれらに対応し、新しい機能・サービスの提供や、顧客ニーズの変化・拡大に対応するサービスの拡張を行うために、積極的な技術開発を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合や、当社グループが想定しない新サービスの普及などにより当社グループの提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

また、新しい技術やサービスに対応するために必要な費用負担が想定を超える可能性もあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、第三者による当社グループのサーバー等への侵入に対して、ファイヤーウォールや対策機器などの体系的な対策を施すほか、専門のチームを設置することにより組織的な情報セキュリティ対策強化を推進しております。

しかしながら、ハッカー等の悪意をもった第三者の攻撃等により顧客情報及び顧客の有する重要な情報を不正に入手されるといった機密性が脅かされる可能性、顧客サイトの改ざん等のデータの完全性が脅かされる可能性、及びいわゆるサービス不能攻撃によってサービス自体が提供できなくなる等のシステムの可用性が脅かされる可能性は否定できません。

このような事態が生じた場合には、当社グループに対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社グループのサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。

サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、及びサーバーハードウェアに不具合が発生した場合には、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。

この場合、顧客への利用料金の返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社グループの運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックの供給を外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社グループもまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、主な外注先は、GM0インターネット株式会社、GM0クラウド株式会社であります。

③ 法的規制等について

(法的規制について)

a 電気通信事業法

当社グループは、電気通信事業法に基づく電気通信事業者として総務省へ届出を行い、同法により通信の秘密等の義務を課せられております。当社グループはこの義務を守るため、通信設備のセキュリティレベルを高めるとともに、従業員に対する教育を行う等の施策をとっておりますが、万が一当社グループが総務大臣から業務改善等の命令を受け、又は罰則の適用を受けるような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ責任制限法)

当社グループは、特定電気通信役務提供者に該当し、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。

送信防止措置及び発信者情報の開示等は、顧客及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであるため、当社グループは、同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めております。しかし、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、顧客又はその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、又は勧告等を受ける可能性があり、かかる場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(不正アクセス禁止法)

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」においては他人のID、パスワードの無断使用の禁止が定められており、アクセス管理者はアクセス制御機能が有効に動作するために必要な措置を講ずるよう努めることとされております。当社グループもこの法の趣旨に則り、必要な措置を講ずるよう努めておりますが、今後、アクセス管理者が必要な措置を講ずることについて、より重い法的義務を課すように法令の改正がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d その他

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は、議論がなされている状態であり、今後、インターネット利用や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用解釈が明確になった場合に備え、迅速に対応できるよう常に情報収集に努めております。

しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(サービス利用者の違法行為について)

当社グループの運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社グループのカスタマーサポートが随時、利用状況の監視や、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。

しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかつた場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえられるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。

この場合には、当社グループの企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報管理と情報漏洩について)

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループでは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。

また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

(当社グループ保有の知的財産権について)

当社グループでは「ペパボ」「ロリポップ!」「ムームードメイン」「JUGEM」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために要する時間や費用により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループによる第三者の知的財産権侵害について)

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループの事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。

この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社グループではドメインサービスにおいて、Whois情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。

この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社グループが受けることがあります。通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。

しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社グループを当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。

このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

⑤当社グループの事業体制に関するリスク

(人的資源及び内部管理体制について)

当社グループの中長期的な成長は従業員個々人の力量に大きく依存するため、適切な時期に優秀な人材を確保し雇用を維持する必要があります。また当社グループでは継続的に優秀な人材の確保と育成に注力しておりますが、優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合や既存の優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(新規サービスや新規事業について)

当社グループは、今後のさらなる事業拡大と収益源の多様化を図るため、引き続き、積極的に新サービスや新規事業に取り組んでいく考えであります。これにより人材、システム投資や広告宣伝費等の追加投資的な支出が発生し、利益が減少する可能性があります。

また、新サービスや新規事業を開始した際には、その新たなサービスや新規事業での固有のリスクが加わり、当初想定とは異なる状況が発生することにより収益計画どおりに進まない等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥その他

(災害紛争リスク)

地震、雷、台風、津波、悪天候その他の自然災害、長時間の停電、火災、疫病の蔓延、放射能汚染、その他の予期せぬ自然災害が発生した場合、当社グループの事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、政変、戦争、テロリズム、クーデター、外国軍隊からの一方的な攻撃または占領、政府等による当社グループ設備の接収、第三者による当社グループ設備の不法占拠その他の事故によっても、当社グループの事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、あらゆる事態を想定して事業継続のための計画策定などを進めておりますが、これらのリスクの発現による人的、物的損害が甚大な場合は当社グループの事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

(投資に係るリスク)

当社グループは、事業シナジー効果等を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しておりますが、これらの投資について回収ができない可能性があります。

投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合等は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社について

当社グループは、当社及び当社連結子会社の株式会社ブクログ、OCアイランド株式会社で構成されており、主に個人向けに低価格帯のインターネットサービスを展開しております。

また、当社グループが属しておりますGM0インターネットグループは、主にインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業及びインキュベーション事業を展開しております。当社の事業のうち「ホスティング事業」、「EC支援事業」の2事業がインターネットインフラ事業にあたり、「コミュニティ事業」がインターネット広告・メディア事業にあたります。

区分	名称	事業内容	関連するセグメント
親会社	GM0インターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	株式会社ブクログ	電子書籍関連事業	コミュニティ事業
子会社	OCアイランド株式会社	ハンドメイドマーケット関連事業	EC支援事業

- (注) 1. OCアイランド株式会社は、平成28年1月1日付けで「GM0ペパボオーシー株式会社」へと商号を変更いたしました。
2. 株式会社ブクログは、平成28年1月18日付けで株式譲渡を行い、翌連結会計年度より当社の連結子会社から除外されることとなります。

(2) 事業の内容について

当社グループは「もっとおもしろくできる」という経営理念の下、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」をミッションとし、インターネットで何かをはじめたい方のツールとして、主に個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。現在当社グループは、ホスティング、EC支援、コミュニティの3事業に加えて、その他の事業を展開しており、各々の事業において以下のサービスを提供しております。

	サービス名称	サービス内容
ホスティング	ロリポップ!	初心者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	デザイン性を重視したホームページ作成サービス
	30days Album™	オンラインフォトアルバムサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得サービス
EC支援	カラーミーショップ	ネットショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール
	グーペ	店舗ホームページ構築ASPサービス
	minne	ハンドメイド作品のCtoCマーケット
	SUZURI	オリジナルグッズ製作販売サービス
	tetote	ハンドメイド作品のCtoCマーケット
コミュニティ	JUGEM	無料・有料ブログ作成サービス
	ブクログ	ブックレビューコミュニティサイト
	パプー	電子書籍作成・販売プラットフォーム
その他	PEPABO WiMAX	モバイルインターネットサービス

① ホスティング事業

ホスティング事業は、ウェブサービスやホームページを開設するためのサーバーや各種機能、ドメイン等を提供し、各サービスの利用料を主な売上としております。当社グループでは、サーバーを提供するレンタルサーバーサービス、ドメインの取得に関わるドメイン取得サービス、その他オンラインフォトアルバムサービスなどをホスティング事業と総称しております。

以下、ホスティング事業における主なサービスです。

a ロリポップ！

「ロリポップ！」は、初心者からヘビーユーザーまで幅広い層をターゲットとしたレンタルサーバーです。従来は敷居の高かったホスティングサービスを誰でも気軽に使えるよう「お小遣い」から支払える価格帯で提供し、個人がレンタルサーバーを利用するきっかけを作りました。また、個人での趣味利用のみならずビジネスでの利用など様々な用途に対応できるように複数のプランを備え、簡単にホームページを作成・運営できる豊富なマニュアルやレスポンスの早いカスタマーサービスのほか、ホームページ作成のために必要なソフトウェアや各種ASPサービス(注1)を併せて提供しております。

b ヘテムル

「ヘテムル」は、「We host your creativity. (あなたの創造性を支援します)」をサービスコンセプトとした、デザイナーやクリエイター向けのレンタルサーバーです。安全なサイト構築が可能となる「独自SSL(注2)」のほか、複数のウェブサイトが運用できるマルチドメイン機能や、サーバー上のデータを定期的に保存するバックアップオプションなど、高度なウェブサイト運用が可能となる環境を提供しております。

c プチ・ホームページサービス

「プチ・ホームページサービス」は、「紙のホームページ」をコンセプトに写真愛好家や主婦を中心に支持されております。デザイン性を重視したホームページサービスで、日記帳やスケッチブックに日記を書くような感覚でホームページが作成できます。子供の成長日記や写真アルバムとしての利用など、用途の明確なホームページ作成サービスとして利用されております。

d 30days Album™

「30days Album™」は、写真データをオンラインで共有・保管・公開できるサービスです。「合い言葉」により写真を安全に共有できるオンラインアルバムと容量に制限のないフォトストレージの基本機能に加えて、スマートフォンやタブレットなど、さまざまなデバイスに対応したアプリを提供しております。自宅やオフィス、外出先でも写真を楽しめるサービスとして提供しております。

e ムームードメイン

「ムームードメイン」は、低価格のドメイン取得サービスです。サービス開始当初からドメインの取得がオンライン上で簡単に行えるシステムを導入し、ドメインの登録は書類申請が必要で「手間がかかる」というそれまでのイメージを払拭し、ドメイン取得の敷居を下げました。

② EC支援事業

EC支援事業は、電子商取引(EC)の運営を支援するネットショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールと、店舗ホームページ構築サービスを格安の料金で提供しており、サービスの利用料金や手数料を主な売上としております。

以下、EC支援事業における主なサービスです。

a カラーミーショップ

「カラーミーショップ」は、ネットショップ運営が初めての方でも簡単に開店できるシステムを提供しております。個人商店から大規模な販売店まで、幅広いニーズに応える豊富な機能を備えています。デザインを細かくカスタマイズすることができるため、個性的で使いやすく、オリジナル性の高いショップ運営ができるという特徴があります。

b カラメル

「カラメル」は、「カラーミーショップ」を利用しているネットショップが出店可能なオンラインショッピングモールです。季節や流行に合わせて編集部が選りすぐりの商品を紹介する読みものやネットショップの商品を実際に手にとって購入できるリアルイベントの開催など、様々な切り口でネットショップに顧客を誘導する仕組みを提供しております。

c グーペ

「グーペ」は、簡単操作のホームページ作成サービスです。飲食店をはじめ、美容院、マッサージ、ネイルサロン、企業や個人のオフィシャルサイトなど様々な用途でお使い頂けるデザインとコンテンツをあらかじめ用意しており、ホームページ作成経験のない初心者の方でもデザイン性の高いホームページを作成できることが特徴です。

d minne

「minne」は、手軽に作品の展示・販売ができるハンドメイド作品のCtoCオンラインマーケットです。初心者の方でも簡単に販売機能を備えたギャラリーページが作成できるシステムやスマートフォンアプリを提供しております。また、販売料金のやりとりは「minne」が代行するため、作家と購入者が安心して作品を売買できる場として利用されています。

e SUZURI

「SUZURI」は、自分で制作したイラストや写真をTシャツ、マグカップなどのアイテムにし、販売まで出来るサービスです。初期投資費用や在庫管理などのリスクはなく、また、アイテムの作成から配送まですべて「SUZURI」がサポートを行うため、初心者の方でも安心してご利用頂けます。

f tetote

「tetote」は、ハンドメイド作品の販売・購入ができるオンラインマーケットです。世界に1つだけの雑貨・アクセサリ・ファッション・ベビー・キッズ・ホーム&リビングなど多数のハンドメイド作品を掲載しています。決済は「tetote」が代行するため、安心して作品の販売や購入ができます。

③ コミュニティ事業

コミュニティ事業は、ブログなどインターネット上でのコミュニケーションを軸としたサービスを提供しており、無料サービスについては広告掲載料、有料サービスについては利用料金や手数料を主な売上としております。

以下、コミュニティ事業における主なサービスです。

a JUGEM

「JUGEM」は、デザイン性の高さを使いやすいインターフェイスを強みとしているブログサービスです。細部までカスタマイズできる自由度の高いシステムを提供しています。ブログに広告が表示される無料版と、無料版よりさらに多くの機能が利用でき広告が表示されない有料版を提供しております。

b ブクログ

「ブクログ」は、日本最大規模のブックレビューコミュニティサイトです。パソコン・スマートフォンアプリなどから、好きな本を探して登録するだけで読書の記録や書評を投稿することができます。さらにユーザー同士の情報交換や作品のレビュー共有など、本を介したコミュニケーションの場としても利用されています。なお、当該サービスに関しては、平成28年1月18日付けで株式譲渡を行ったことに伴い、現在は運営しておりません。

c パプー

「ブクログ」の姉妹サービスとして運営している「パプー」は、これまで個人には難しかった書籍出版を、電子書籍出版という形で実現する電子書籍作成・販売プラットフォームです。作家自身が直接、手軽に電子書籍を作成し販売できる個人の自己表現を支援する電子書籍サービスです。なお、当該サービスに関しては、平成28年1月18日付けで株式譲渡を行ったことに伴い、現在は運営しておりません。

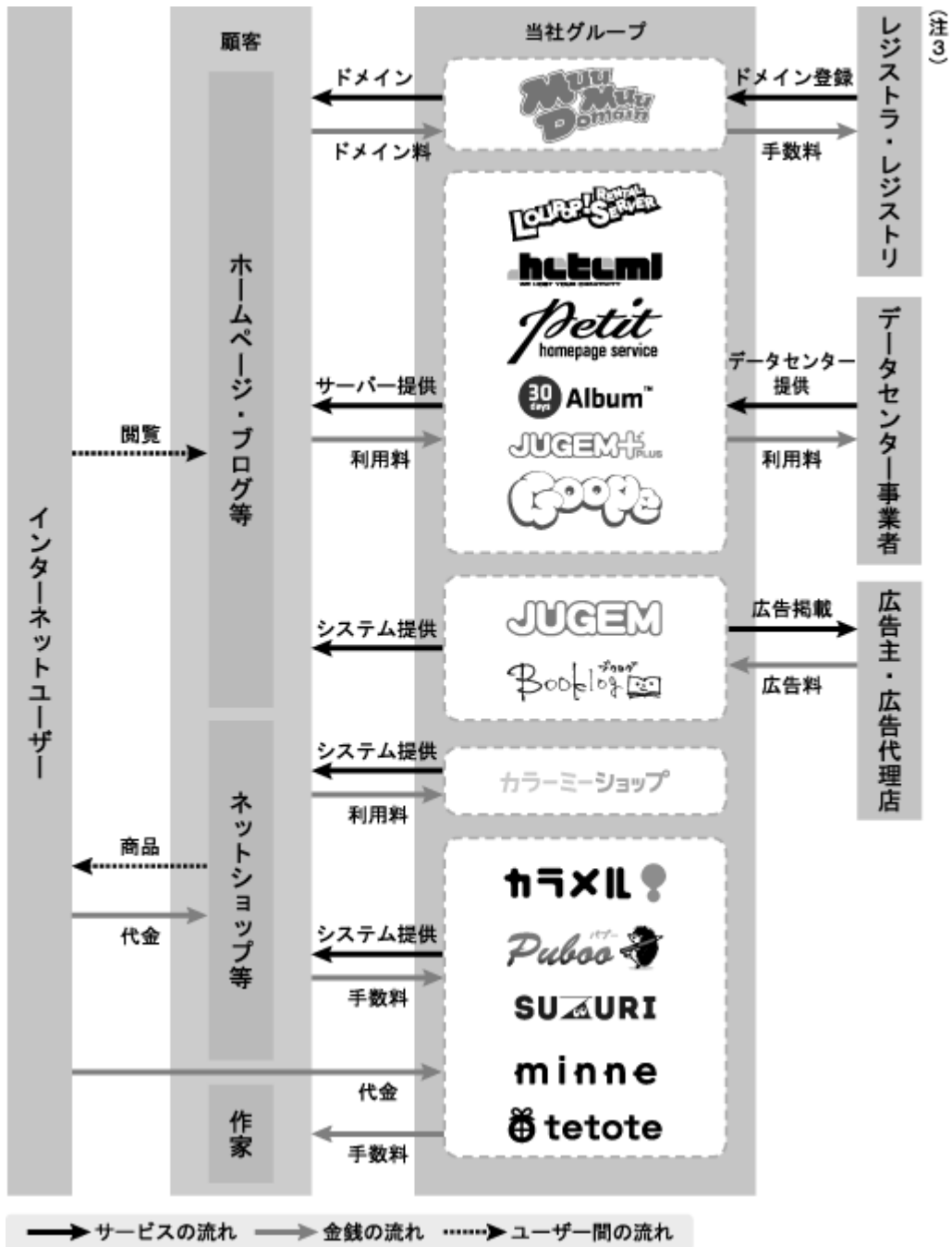
④ その他事業

その他の事業として、以下のサービスを提供しております。

PEPABO WiMAX

「PEPABO WiMAX」は、どこでもワイヤレスでインターネットが利用できる、超高速・大容量のモバイルブロードバンドサービスです。回線工事や配線作業は一切不要で、家でも外でもホームページの閲覧のみならず動画や音楽を快適に視聴できるため、いつでもインターネットを楽しむことができます。

以上に述べたサービスの事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ASPサービスとは、インターネットを通じて利用できるソフトウェア・アプリケーションです。
 2 SSLとは、インターネット上の情報を暗号化し送受信するための、通信技術の呼称です。
 3 レジストリとは、ドメインの登録受付業務を行う組織で一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の方針を掲げ、インターネットで何かを始めたい方のツールとして、安価で使いやすくインターネットサービスを提供しております。

企業理念『もっとおもしろくできる』

すべての企業活動において、他社よりもおもしろいものを目指します。

ミッション『インターネットで可能性をつなげる、ひろげる』

創立10周年となる平成25年、当社グループは新たなミッションを定めました。ひとりひとりが持つ力や可能性をひろげるために、インターネットと表現の可能性を追求しながらサービスを運営していくこと、そして新しいものを生み出していくことで、誰もが活躍できるための環境を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標として、「売上高」「売上高営業利益率」を掲げ、高い成長性と収益性を目指し、既存事業の強化と継続的な新規事業の開発に取り組んでおりますが、中長期的により高い成長を図れる局面では、積極的な投資を行い、一時的に利益率が落ちる場合があります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、技術革新が継続的に行われているインターネット産業の中で、当社グループのコアコンピタンス、ノウハウ、マーケットポジションを競争力に転換するために、以下のような経営戦略をとっております。

① ターゲティング戦略

当社グループの属するインターネットサービスの市場は、参入障壁が低く、競合に対して様々な差別化戦略を行う必要があります。そのため、当社グループでは「だれにどのようなサービスを提供するか」を考慮した上で、サービスのコンセプトや基本機能・提供価格を設定し、ターゲットにあわせたデザインやネーミングなどによって他社との差別化を図っております。

特にホスティング事業においては、性別、年齢、職業、用途などの属性ごとにブランドを構築し、各ブランドで圧倒的なシェアを獲得することで、市場における当社グループのシェアを底上げしていくマルチブランド戦略を展開しております。

② デザイン戦略

当社グループにおいてデザインは最も重視される戦略であり、創業以来のコアコンピタンスと位置づけております。これまでのインターネットインフラサービスは、ウェブサイトのデザインを軽視する傾向にあり、その中で当社グループは、デザインの差別化を戦略の一環と位置づけ、デザインを重視したサービスの提供を行うことにより市場を開拓してまいりました。

また、当社グループのミッションである「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」を体現するための「魅せる」デザインや、顧客満足度を高めるためのユーザーインターフェイスなどもデザイン戦略の一環であると考え重視しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは前身となる合資会社マダメ企画の設立以来、「ロリポップ！」をはじめとするホスティング事業を中心に事業を展開してまいりました。収益基盤の多角化を目的に平成16年1月「ColorMe Shop! mini」でEC支援事業に、また、同年2月「JUGEM」でコミュニティ事業に進出しております。ホスティング事業とあわせた3つの事業ドメインを確固たるものとするために「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションの下、既存事業の基盤強化と更なる新規事業の展開をすべく、人材育成や組織体制の整備に力を注いでまいります。

① 既存事業の基盤強化

ホスティング事業においては、当社サービス開始当初と比べ競合サービスも増加しており、更なる競争力強化のために、プランの拡充や機能強化などを図り、新たな顧客層の取り込みに注力してまいります。EC支援事業では、引き続き集客力の強化と流通額の拡大を図ってまいります。コミュニティ事業では、メディアとしての価値向上を目標に掲げ、広告収入による収益強化を図るとともに、運用効率を上げ、利益の最大化に取り組んでまいります。

② 既存サービスに対する継続的な機能追加と新規サービスの投入

これまで「ロリポップ！」や「カラーミーショップ」において、ユーザーからの要望に基づいて継続的に新しい機能を追加することによって競争優位性を保ってまいりました。今後も他社との競争激化が予想される中、ユーザービリティの向上やデザインのリニューアル等も含めた継続的な改善サイクルを定着させてまいります。また、新しい顧客層の開拓を目指し、新たな成長ドライバーとなるサービスを継続的に開発、投入してまいります。

③ 人材の育成および確保

当社グループの属するインターネットサービスの市場において、特に技術者の人材流動性が高く、優秀な人材を確保し、またその能力が発揮されるかが最大の重要事項といえます。当社グループでは「P-1グランプリ（社内のサービス企画プレゼン大会）」や「お産合宿（開発合宿）」等の制度を活用し、アイデアの具現化のために自由度の高い環境を提供しているほか、従業員同士及び他社との情報交換やスキル向上を目的とした勉強会の開催を奨励しております。

また、エンジニアについては、管理職とは別に技術職を対象とした制度を設け、能力に応じて待遇が変わる「エンジニア職位制度」を導入し、モチベーションの向上、当社グループ全体の技術力の底上げを図っております。こうした方法で優秀な人材を確保し、知識や経験を共有することで技術の変化をいち早くキャッチアップし、さらには先んじることが可能になると考えております。

④ 組織体制の整備

当社グループは、既存事業の堅実な拡大とそれを基盤とした積極的な新規事業への投資を行いながら継続的な企業価値向上を図るため、組織体制についても継続的な改善を行い、規模や状況に応じた体制構築を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,405	1,156,777
関係会社預け金	—	400,000
売掛金	533,936	1,139,777
有価証券	700,000	—
繰延税金資産	14,069	—
その他	148,614	381,215
貸倒引当金	△3,833	△3,885
流動資産合計	3,501,192	3,073,885
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,420	19,085
工具、器具及び備品（純額）	164,934	309,263
その他	8,693	3,735
有形固定資産合計	186,047	332,084
無形固定資産		
のれん	1,386	—
ソフトウェア	191,118	191,397
その他	42,335	8,889
無形固定資産合計	234,840	200,286
投資その他の資産		
投資有価証券	345,094	390,790
繰延税金資産	15,278	—
その他	132,529	65,503
投資その他の資産合計	492,901	456,293
固定資産合計	913,789	988,664
資産合計	4,414,982	4,062,550
負債の部		
流動負債		
営業未払金	110,226	138,015
未払金	265,726	1,002,374
未払費用	118,223	134,321
未払法人税等	158,079	4,251
前受金	1,345,627	1,478,691
預り金	214,653	259,770
資産除去債務	—	12,090
その他	78,713	8,698
流動負債合計	2,291,250	3,038,213
固定負債		
資産除去債務	15,527	8,128
繰延税金負債	—	3,857
固定負債合計	15,527	11,985
負債合計	2,306,777	3,050,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,677	159,677
資本剰余金	149,677	149,677
利益剰余金	1,841,267	863,243
自己株式	△107,274	△254,976
株主資本合計	2,043,346	917,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,857	63,882
その他の包括利益累計額合計	64,857	63,882
新株予約権	—	30,846
純資産合計	2,108,204	1,012,350
負債純資産合計	4,414,982	4,062,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,533,716	5,697,805
売上原価	2,121,286	2,628,047
売上総利益	2,412,430	3,069,757
販売費及び一般管理費	1,688,017	3,691,094
営業利益又は営業損失(△)	724,413	△621,337
営業外収益		
受取利息	923	760
受取配当金	3,075	1,578
有価証券利息	23,190	9,499
投資有価証券評価益	14,016	13,648
匿名組合投資利益	-	3,557
その他	6,900	1,282
営業外収益合計	48,106	30,327
営業外費用		
為替差損	-	773
投資有価証券評価損	1,969	4,803
匿名組合投資損失	26,639	-
その他	1,127	934
営業外費用合計	29,736	6,511
経常利益又は経常損失(△)	742,783	△597,520
特別利益		
関係会社株式売却益	6,205	-
特別利益合計	6,205	-
特別損失		
減損損失	46,384	43,459
投資有価証券評価損	6,462	18,934
関係会社株式評価損	13,903	-
のれん償却額	-	93,787
特別損失合計	66,750	156,182
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	682,238	△753,702
法人税、住民税及び事業税	287,455	6,478
法人税等調整額	△15,660	37,572
法人税等合計	271,795	44,051
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	410,443	△797,754
当期純利益又は当期純損失(△)	410,443	△797,754

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	410,443	△797,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,848	△975
その他の包括利益合計	55,848	△975
包括利益	466,291	△798,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,291	△798,729
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,845	131,845	1,612,251	△873	1,885,069
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	17,831	17,831			35,662
剰余金の配当			△181,427		△181,427
当期純利益			410,443		410,443
自己株式の取得				△106,401	△106,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	17,831	17,831	229,015	△106,401	158,277
当期末残高	159,677	149,677	1,841,267	△107,274	2,043,346

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,009	9,009	1,894,079
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)		—	35,662
剰余金の配当		—	△181,427
当期純利益		—	410,443
自己株式の取得		—	△106,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,848	55,848	55,848
当期変動額合計	55,848	55,848	214,125
当期末残高	64,857	64,857	2,108,204

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	159,677	149,677	1,841,267	△107,274	2,043,346
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△180,269		△180,269
当期純損失（△）			△797,754		△797,754
自己株式の取得				△147,701	△147,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△978,023	△147,701	△1,125,724
当期末残高	159,677	149,677	863,243	△254,976	917,622

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,857	64,857	—	2,108,204
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		—		—
剰余金の配当		—		△180,269
当期純損失（△）		—		△797,754
自己株式の取得		—		△147,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△975	△975	30,846	29,870
当期変動額合計	△975	△975	30,846	△1,095,853
当期末残高	63,882	63,882	30,846	1,012,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	682,238	△753,702
のれん償却額	-	93,787
減価償却費	147,006	185,663
減損損失	46,384	43,459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△555	△467
投資有価証券評価損益(△は益)	△5,584	10,089
関係会社株式評価損益(△は益)	13,903	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,205	-
匿名組合投資損益(△は益)	26,639	△3,557
受取利息及び受取配当金	△3,999	△2,339
有価証券利息	△23,190	△9,499
売上債権の増減額(△は増加)	30,703	△566,727
前渡金の増減額(△は増加)	3,474	△19,979
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,489	△65,789
営業未払金の増減額(△は減少)	12,167	34,147
未払金の増減額(△は減少)	140,548	732,757
前受金の増減額(△は減少)	186,033	133,064
預り金の増減額(△は減少)	△23,605	△3,842
その他の流動負債の増減額(△は減少)	56,309	△54,665
その他	△1,000	18,797
小計	1,273,778	△228,805
利息及び配当金の受取額	27,064	11,839
利息の支払額	-	△9
法人税等の支払額	△267,446	△286,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,396	△503,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,752	△263,871
無形固定資産の取得による支出	△109,594	△67,644
投資有価証券の取得による支出	△21,428	△80,477
有価証券の償還による収入	-	700,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△101,727
投資事業組合からの分配による収入	-	18,808
匿名組合出資金の払戻による収入	-	74,687
関係会社株式の売却による収入	13,490	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△344
その他	△9,385	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,671	279,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	35,662	-
自己株式の取得による支出	△106,401	△147,701
配当金の支払額	△181,415	△180,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,154	△328,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	579,570	△551,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,834	2,108,405
現金及び現金同等物の期末残高	2,108,405	1,556,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称 株式会社ブクログ、OCアイランド株式会社

当連結会計年度において、OCアイランド株式会社の普通株式を90%取得し連結の範囲に含めており、みなし取得日を平成27年6月30日としております。なお、同社は、平成28年1月1日付けで、GM0ペパボオーシー株式会社に社名変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ペーパーボーヤ

株式会社グランドベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

c その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「コミュニティ事業」の3つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスやドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するオンラインショップ構築サービス、オンラインショッピングモールやCtoCマーケットを提供しており、「コミュニティ事業」では、ブログなどインターネット上でのコミュニケーションを軸とするサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,090,931	1,168,616	274,168	4,533,716	-	4,533,716
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,090,931	1,168,616	274,168	4,533,716	-	4,533,716
セグメント利益	937,373	341,340	78,355	1,357,069	△632,656	724,413
セグメント資産(注) 3	483,655	379,409	4,334	867,400	3,547,582	4,414,982
その他の項目						
減価償却費(注) 4	86,303	36,833	13,552	136,689	10,316	147,006
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 5	180,973	148,166	1,108	330,248	8,310	338,559

- (注) 1. セグメント利益の調整額△632,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は3,547,582千円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額10,316千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,310千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニテ ィ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,488,912	1,803,943	277,280	5,570,136	127,668	5,697,805	—	5,697,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,488,912	1,803,943	277,280	5,570,136	127,668	5,697,805	—	5,697,805
セグメント利益又は 損失(△)	1,045,058	△957,760	89,185	176,483	△22,512	153,971	△775,308	△621,337
セグメント資産 (注) 4	698,640	954,087	63,389	1,716,117	33,957	1,750,074	2,312,475	4,062,550
その他の項目								
減価償却費(注) 5	110,957	45,696	14,672	171,327	—	171,327	14,149	185,476
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 6	285,407	128,533	396	414,337	—	414,337	19,982	434,319

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PEPABO WiMAXサービスを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△775,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は2,312,475千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費の調整額14,149千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,982千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング事業	EC支援事業	コミュニティ事業	全社	合計
減損損失	11,344	35,039	-	-	46,384

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング事業	EC支援事業	コミュニティ事業	その他	全社	合計
減損損失	12,025	31,434	-	-	-	43,459

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング事業	EC支援事業	コミュニティ事業	全社	合計
当期償却額	-	1,462	-	-	1,462
当期末残高	-	1,386	-	-	1,386

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング事業	EC支援事業	コミュニティ事業	その他	全社	合計
当期償却額	-	104,528	-	-	-	104,528
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	789円40銭	384円32銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	151円73銭	△299円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151円57銭	—

- (注) 1. 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失金額(△)(千円)	410,443	△797,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失金額(△)(千円)	410,443	△797,754
普通株式の期中平均株式数(株)	2,705,060	2,659,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通増加株式数(株)	2,930	—
(うち新株予約権)	(2,930)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 平成27年2月16日付与 ストックオプション 潜在株式の数 76,800株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,108,204	1,012,350
普通株式に係る純資産額(千円)	2,108,204	1,012,350
普通株式の発行済株式数(株)	2,717,300	2,717,300
普通株式の自己株式数(株)	46,646	83,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,670,654	2,634,154

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の譲渡

当社は、平成27年12月21日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社ブクログの保有株式をすべてブックオフコーポレーション株式会社に譲渡することを決議のうえ、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年1月18日に譲渡しております。今回の株式譲渡により、株式会社ブクログは、翌連結会計年度より当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社グループ全体での経営資源配分の最適化を図り、既存事業の基盤を強化するためです。

2. 株式譲渡先の名称

ブックオフコーポレーション株式会社

3. 譲渡の時期

平成28年1月18日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

(1) 名称	株式会社ブクログ
(2) 事業内容	書籍管理・レビューのコミュニティサイト運営 電子書籍作成・販売のプラットフォームサイト運営
(3) 取引内容	当社と株式会社ブクログとの間には、経理などの管理業務に関する業務委託契約のみ取引関係があります。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数	1,000株
(2) 譲渡価額	100百万円
(3) 譲渡損益	88百万円の特別利益を計上する予定
(4) 譲渡後の持分比率	－%

6. その他

(1) 役員の変動

決定次第、速やかにお知らせいたします。

(2) サービス別契約件数

当連結会計年度末における主要サービスの契約件数等は、以下のとおりです。

事業部門	平成26年 第4四半期末 (件)	平成27年 第1四半期末 (件)	平成27年 第2四半期末 (件)	平成27年 第3四半期末 (件)	平成27年 第4四半期末 (件)	前年 同四半期末比 (%)
レンタルサーバー (注1)	410,000	413,000	415,000	419,000	423,000	103.2
ムームードメイン	950,000	960,000	996,000	1,025,000	1,058,000	111.4
カラーミーショップ	42,400	42,800	43,200	43,600	44,200	104.2
minne (注2)	75,900	102,500	128,400	151,100	174,500	229.9%

(注) 1. レンタルサーバーは「ロリポップ!」「ヘテムル」「プチ・ホームページサービス」の合算です。

2. 「minne」は、作家登録数です。